

# 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：健康増進対策費

## 事業名 清流の国ぎふデータヘルス推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 健康増進係 電話番号：058-272-1111(内3318)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 426 千円 (前年度予算額： 320 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	320	140	0	0	0	0	0	0	180
要求額	426	190	0	0	0	0	0	0	236
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

「第4次ヘルスプランぎふ21」の目的である「健康寿命の延伸」の達成に向け、ヘルスデータの分析・活用に基づく予防・健康づくりを推進する必要がある、各医療保険者から提供された特定健診のデータから地域の特徴を把握し、県及び市町村が効果的かつ効率的な保健活動を実施する体制を構築するほか、ヘルスデータ活用人材の育成を図る。

### (2) 事業内容

- ①データヘルス推進会議によるデータ分析手法及び活用に関する協議 (3回)
- ②市町村等に向けた、データ活用を促進するための解説資料の作成
- ③人材育成研修会の開催
- ④NDBデータを用いた分析の実施

### (3) 県負担・補助率の考え方

国1/2（デジタル田園都市国家構想交付金）、県1/2

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	50	講師報償費
旅費	124	委員及び講師費用弁償、業務旅費
需用費	221	事務消耗品、解説資料印刷
役務費	20	電話・郵送代
使用料及び賃貸料	11	会場使用料
合計	426	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

「データヘルス推進会議」を設置し、ヘルスデータの分析結果に基づいた効果的な健康づくり施策を展開

### (2) 国・他県の状況

国が都道府県及び二次医療圏において、設置を推進している「地域・職域連携推進会議」のガイドラインにおいて、「健康課題の把握と対策の検討に向けたデータの収集・分析」の実施を掲示

### (3) 後年度の財政負担

データ等の根拠に基づいた効率的な健康づくりを実行するために事業の継続が必要である。

### (4) 事業主体及びその妥当性

各保険者のデータを取りまとめ、施策に活用するためには、県自らの収集分析が必要であることから、県が主体となっていく。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
県及び市町村がヘルスデータを用いた効果的かつ効率的な施策を実施する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H29)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①ヘルスデータを活用する市町村数（県民健康実態調査活用市町村数）	-	31	42	42	42	74%
②健康寿命の延伸	男性 72.89 女性 75.65	-	延伸	延伸	延伸	-

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	「データヘルス推進会議」の開催（1回）：健康課題の把握、効果的なアプローチ、ヘルスデータを活用した地域づくりについて関係機関と意見交換を行い、分析手法を検討した。
	指標① 目標：21 実績：15 達成率：71%
令和3年度	「データヘルス推進会議」の開催（1回）：分析方法及びデータ利活用の方策について協議した。
	指標① 目標：26 実績：21 達成率：81%
令和4年度	「データヘルス推進会議」の開催（1回）：分析方法及びデータ利活用にかかるNDBデータの活用について協議した。
	指標① 目標：32 実績：31 達成率：97%

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・ <b>事業の必要性</b>(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)  <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	ヘルスデータの活用においては、データ保有者、利用者が、各医療保険者、市町村など多岐にわたり、これらと連携しながら進める必要があることから、県が支援を行う必要がある。
<p>・ <b>事業の有効性</b>(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)  <small>3 : 期待以上の成果あり                  2 : 期待どおりの成果あり                  1 : 期待どおりの成果が得られていない                  0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	各医療保険者の特定健診の収集・分析は「健康実態調査」のみであり、分析により利活用の価値を高めている。
<p>・ <b>事業の効率性</b>(事業の実施方法の効率化は図られているか)  <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 1	各市町村や医療保険者等のデータを県が集約し、ヘルスデータの活用に取り組みやすい環境を整備する必要がある。

### (今後の課題)

<p>・ <b>事業が直面する課題や改善が必要な事項</b>                  効果的かつ効率的な健康課題解決に向け、県及び各市町村全てが県民健康実態調査等のヘルスデータを活用したエビデンスのある取組を推進していく必要がある。</p>
---

### (次年度の方向性)

<p>・ <b>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</b>                  ヘルスデータを利用する関係機関の課題を集約・分析し、健康課題に即した健康づくりの展開に向けた連携体制を構築する必要がある。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	